

# ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・ 安定型／バランス型／積極型 (愛称：ゼニガメ／ウミガメ／ミノガメ)

(安定型／バランス型) 追加型投信／内外／資産複合 (積極型) 追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第22期 (決算日 2023年5月31日)  
(作成対象期間 2022年6月1日～2023年5月31日)

### <安定型>

第22期末 (2023年5月31日)	
基準価額	5,719円
純資産総額	36百万円
(2022年6月1日～2023年5月31日)	
騰落率	△0.2%
分配金合計	0円

### <バランス型>

第22期末 (2023年5月31日)	
基準価額	12,712円
純資産総額	120百万円
(2022年6月1日～2023年5月31日)	
騰落率	2.8%
分配金合計	0円

### <積極型>

第22期末 (2023年5月31日)	
基準価額	20,058円
純資産総額	541百万円
(2022年6月1日～2023年5月31日)	
騰落率	7.5%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型／バランス型／積極型(愛称：ゼニガメ／ウミガメ／ミノガメ)」は、このたび、第22期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移

#### ○安定型



#### ○バランス型



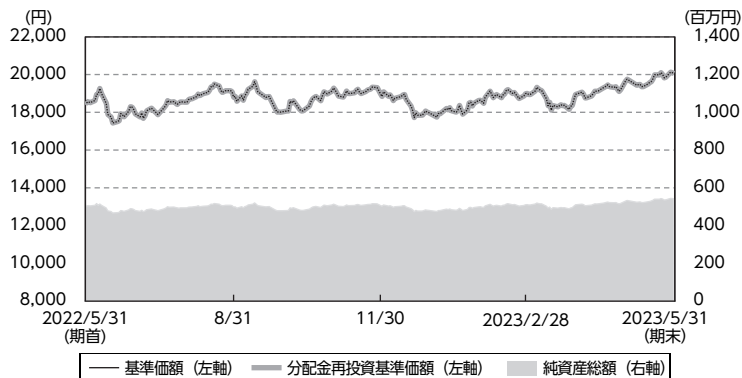
(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○積極型



第22期首：18,653円  
第22期末：20,058円(既払分配金0円)  
騰落率：7.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

## ☆基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・当期間において、ドル円相場が当期末に139.77円となり期初前日の128.21と比較して円安ドル高となり、為替変動要因がプラスに寄与しました。
- ・2022年8月：米国で10日に発表された米CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.5%上昇となり、前月の+9.1%上昇から減速したことを受けて、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が後退したことなどで世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2023年1月：米国で金融引き締めの長期化観測が後退し、また、中国のゼロコロナ政策の解除による経済再開への期待などから、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。また、米国債利回りが低下(債券価格は上昇)したことで、債券型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2023年5月：世界的に半導体市況の回復期待が高まり、米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなるなど、半導体・同製造装置セクターが相場の上昇をけん引し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。

### (下落要因)

- ・2022年9月：13日に発表された米CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.3%上昇と、前月の+8.5%上昇から減速するも市場予想からは上振れる結果となり、米金融政策で大幅利上げが継続されるとの警戒感が強まり、また、欧州のエネルギー危機の高まりなども嫌気され、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2022年12月：米FOMC(連邦公開市場委員会)では政策金利を0.5%の利上げを決定し、FRB(連邦準備制度理事会)が公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことや、日銀が予想外にYCC(イールドカーブコントロール)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開とな

- り、株式型ファンドや債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2023年3月：米国の中堅地銀SVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米国地銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がったことや、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことなどから、株式型ファンドや債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第22期（2022年6月1日～2023年5月31日）						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	82	1.42	177	1.44	269	1.43	(a) 信託報酬＝【期中の平均基準価額】×信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 5,779円、 バランス型 12,348円、 積極型 18,791円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	( 35)	( 0.61)	( 75)	(0.61)	( 114)	(0.61)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	( 44)	( 0.76)	( 95)	(0.77)	( 145)	(0.77)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	( 0.05)	( 7)	(0.06)	( 10)	(0.05)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	－	－	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{【期中の売買委託手数料】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	－	－	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{【期中の有価証券取引税】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(d) その他費用	139	2.41	348	2.83	144	0.77	(d) その他費用＝ $\frac{\text{【期中のその他費用】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}} \times 10,000$
(保管費用)	( 1)	( 0.02)	( 2)	(0.02)	( 3)	(0.02)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(107)	( 1.85)	( 70)	(0.57)	( 25)	(0.13)	
(印刷費用)	( 31)	( 0.54)	(276)	(2.24)	( 116)	(0.62)	
(その他)	( 0)	( 0.00)	( 0)	(0.00)	( 0)	(0.00)	
合計	221	3.83	525	4.27	413	2.20	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

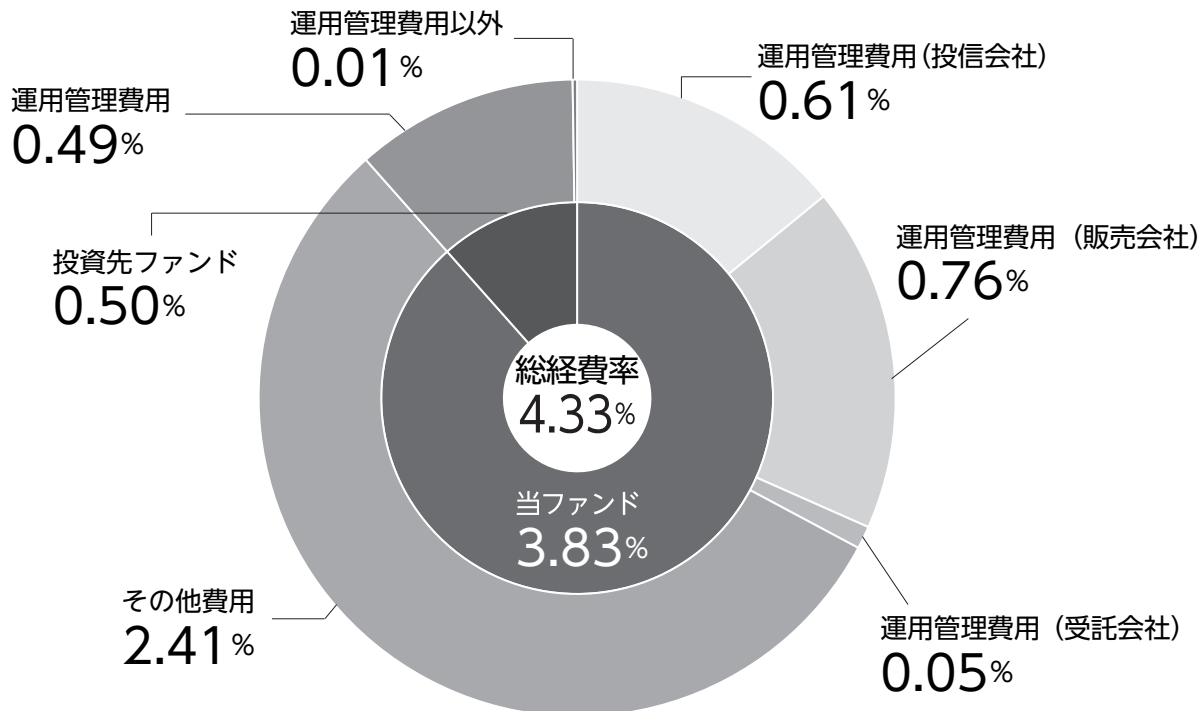
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.33%です。



総経費率 (①+②+③)	4.33%
①当ファンドの費用の比率	3.83%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

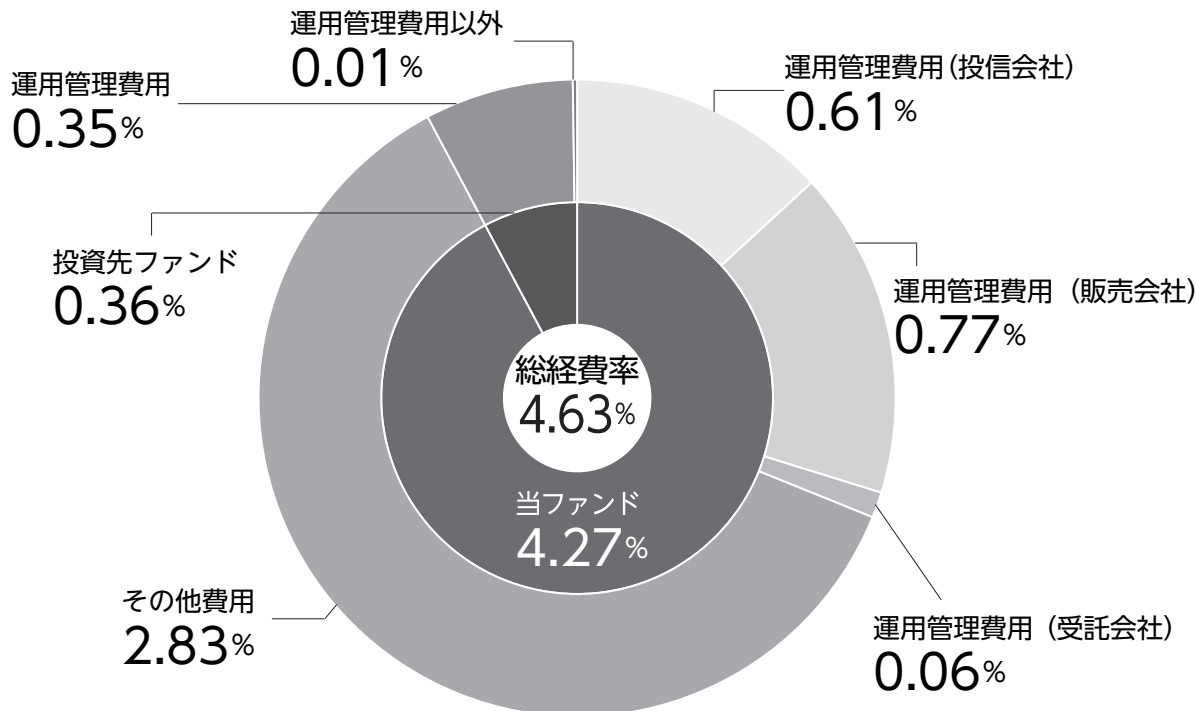
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.63%です。



総経費率 (①+②+③)	4.63%
①当ファンドの費用の比率	4.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

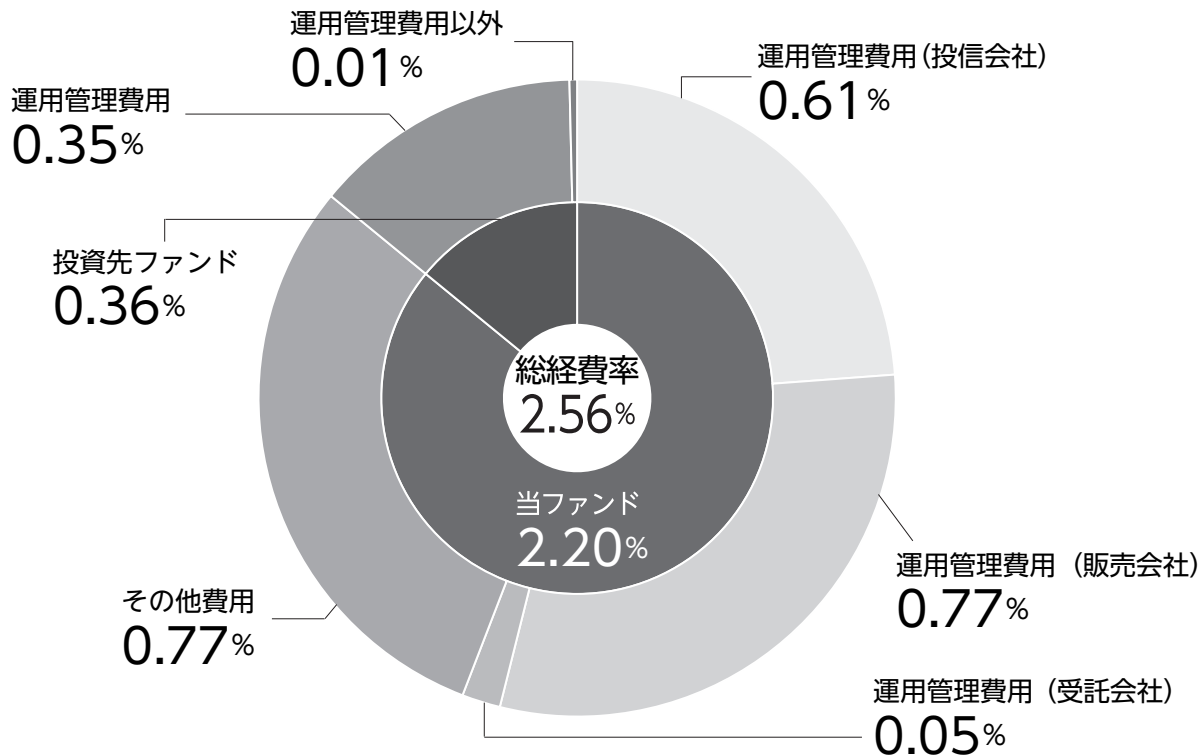
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.56%です。



総経費率 (①+②+③)	2.56%
①当ファンドの費用の比率	2.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

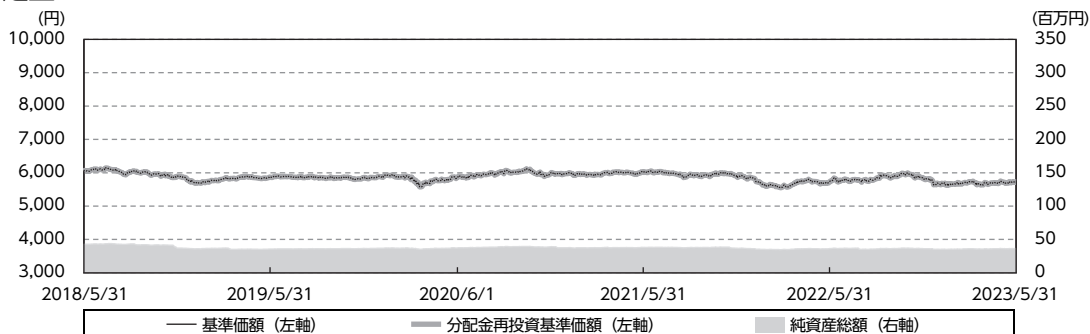
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ☆最近5年間の基準価額等の推移

### ○安定型



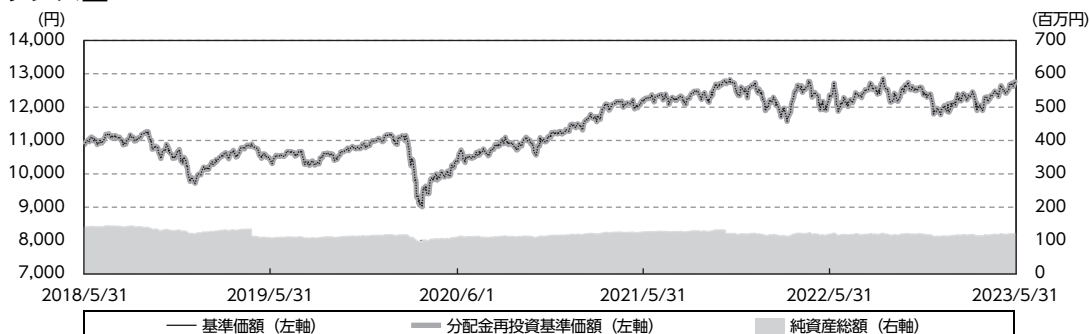
(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月31日 決算日	2019年5月31日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月31日 決算日	2023年5月31日 決算日
基準価額 (円)	6,050	5,866	5,867	6,017	5,729	5,719
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△3.0	0.0	2.6	△4.8	△0.2
純資産総額 (百万円)	42	35	37	38	36	36

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

### ○バランス型



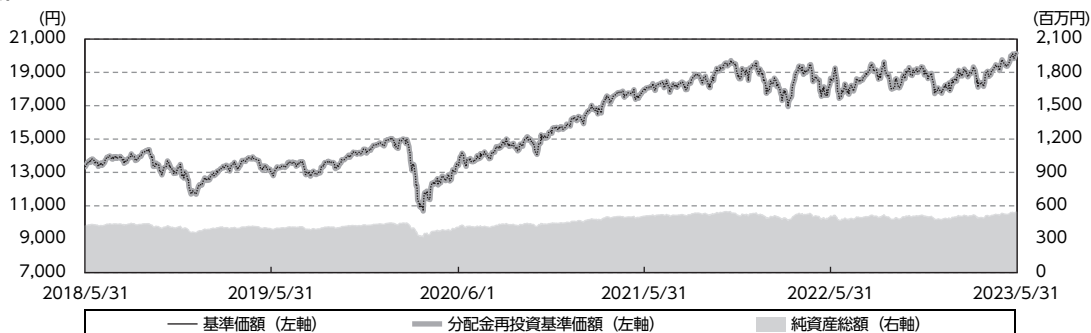
(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月31日 決算日	2019年5月31日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月31日 決算日	2023年5月31日 決算日
基準価額 (円)	10,859	10,425	10,362	12,224	12,367	12,712
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.0	△0.6	18.0	1.2	2.8
純資産総額 (百万円)	139	108	110	126	119	120

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

## ○積極型



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月31日 決算日	2019年5月31日 決算日	2020年6月1日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月31日 決算日	2023年5月31日 決算日
基準価額 (円)	13,345	13,039	13,421	17,992	18,653	20,058
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.3	2.9	34.1	3.7	7.5
純資産総額 (百万円)	418	392	405	508	508	541

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

## ☆投資環境

(期初2022年6月1日～期末2023年5月31日)

### <株式市場>

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移(現地通貨ベース)は、TOPIXが+11.4%、米S&P500種指数が+1.2%、STOXX欧州600指数が+1.9%の上昇となり、MSCI新興国株価指数が-11.1%の下落となりました。

当期間の世界の株式市場は、当期初の6月は、中国におけるコロナ規制緩和などを好感して比較的堅調な局面も見られましたが、10日に発表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る高水準となり、また、スイス中央銀行がサプライズとなる15年ぶりの利上げを行うなど、世界の主要国がインフレ抑制の姿勢を強めたことで景気後退の警戒感が高まり下落する展開となりました。7月は、米国のインフレ率の高止まりや個人消費の伸び悩みが懸念され景気後退への警戒感が高まりましたが、米国の利上げに対する過度な警戒感が後退したことなどで、米国株は大きく反発し、特にハイテク関連株などの上昇が際立つ推移となり、世界的に株価が上昇となりました。8月は、米中対立の悪化が嫌気されたものの、米国で10日に発表された米CPIが前年同月比+8.5%上昇となり前月の+9.1%上昇から減速し、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が後退したことなどで世界的に上昇基調を維持しました。しかし、下旬には、ロシアからの天然ガスの供給不安が欧州で高まり、資源価格高騰による景気悪化懸念や、ジャクソンホール講演でパウエル米FRB(連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制に向けた厳格な金融政策運営を再確認したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。

米金融政策の引き締め継続懸念や欧米のインフレ高進などで世界的な景気悪化懸念などが重荷となりました。10月に発表された堅調な米雇用統計を受けて米金融政策が加速するとの警戒感などから米国の主要株価指数は年初来安値を更新しました。しかし、10月下旬より、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、世界的に株価は反発しました。11月には、米国中間選挙において、予想以上に民主党が善戦したことで、共和党圧勝による株高期待が後退したことも重荷となりましたが、米国で10日に発表された10月の米CPIの上昇率が前年同月比+7.7%と、市場予想を下回ったことから、インフレのピークアウト期待が一挙に膨らみ、米FRBの利上げペースが鈍化するとの期待感が高まり、大幅上昇となりました。また、月末30日のパウエルFRB議長の見聞で、12月にも利上げペースを縮小する可能性を示したことなどで、世界的に株価は一段高の様相となりました。しかし、12月に入ると、米国景気の減速懸念が高まり、テクノロジーなどの成長株を中心に米国株が軟調となり、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、米FOMC（連邦公開市場委員会）では想定内の利上げとなるも、米FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことや、日銀が予想外にYCC（イールドカーブコントロール）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、世界的に株価は下落しました。1月は、各国の主要中央銀行がインフレを抑制するため金融引き締め政策を押し進める中、米国では賃金インフレの鈍化が確認されたことなどで、金融引き締めの長期化観測が後退し、また、中国のゼロコロナ政策の解除による経済再開への期待が広がったことも追い風となり、世界的に株価は上昇しました。日本市場においては、昨年12月の金融政策決定会合で日銀が予想外に政策の修正を発表したことで今月に開かれた会合では警戒感が高まりましたが、一部市場の見通し予想に反して、政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて安心感が広がりました。2月は、米FOMCが8会合連続となる利上げを決定するも利上げ幅は0.25%に縮小され、金融引き締めに軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇しました。日本株式市場は、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、円安が進んだことなどが相場の下支えとなりました。3月は、米国の中堅地銀である新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、一時は急落となりました。スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月は、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、当期末にかけては、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。

## <債券市場>

本ファンドの当期間における主要国債券の長期利回り推移は、米国債が3.64%、ドイツ国債が2.28%、日本国債は0.44%と、前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）となりました。

当期間の主要国債の長期債利回りは、当期初の6月は、16日の米FOMC（連邦公開市場委員会）で0.75%の大幅な利上げを決定するも、事前には米CPI（消費者物価指数）が上振れしていたことから市場の想定内と受け止められ、一時は3.5%程度まで上昇していた米国債利回りはその後3.0%程度まで上昇幅を縮小しました。ドイツ国債の利回りは、ECB（欧州中央銀行）が7月から利上げを開始する方針を示したことを受けて上昇し、一方、日本国債は、日銀決定会合で金融緩和を堅持する姿勢が確認され、利回りは横ばいの推移となりました。7月は、28日の米FOMCで前月の会合に続き0.75%の利上げを決定するも、一時1%の大幅利上げ観測も台頭していたことから、一時は3%を超えて推移していた米国債利回りは低下しました。8月は、米FRB 高官が相次いでインフレとの戦いは長期に渡ることを強調し、市場で台頭する早期利下げ観測を牽制する姿勢を示したことや、ジャクソンホール講演でパウエル米FRB議長が厳格な金融政策運営を再確認したことなどから、米金融政策において早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開の期待が後退し、米国債利回りは3%を超えて推移しました。9月21日に開催された米FOMCで3会合連続となる0.75%の利上げが決定され、米FRBは米金融政策においてインフレ抑制のため、政策金利をしばらく高水準に維持する姿勢を打ち出したことなどで、米国債利回りは上昇基調を辿りました。10月には、堅調な雇用情勢や高水準のインフレなどを背景に米金融政策の引き締め加速への警戒感などから、米国債利回りは一時4.3%台を付けました。その後、11月には米CPIの減速などを受けて、米国金融政策への過度な警戒感が後退し、低下に転じました。12月は、米FRBの政策金利見通しにおいて、2023年末の予想中央値が従来の4.6%から5.1%に引き上げられたことや、日銀がYCC（イールドカーブコントロール）政策の修正を発表し事実上の利上げ政策へ転換したことなどで、世界的な金利上昇圧力などを背景に、主要先進国の利回りは上昇しました。1月には、インフレ減速感の高まりなどにより、米FRBによる利上げの停止時期、及び、利下げへの政策転換時期がそれぞれ早まるとの観測などを背景に、米国債利回りは低下しましたが、2月に発表された米CPIが前年同月比6.4%の上昇となり前月（同6.5%上昇）からは限定的な減速にとどまり、また、米FRB高官からターミナルレート（政策金利の最終到達水準）を高める軌道修正の発言が相次いだことなどを受け、3月月初に米国債利回りは、昨年11月以来となる4%台へ上昇しました。その後、米FOMCでは想定通りの利上げが実施されましたが、その際の声明文ではターミナルレートを意識させる表現が追加され、今後の米金融引き締め政策の不透明感が薄らいだことなどで、低下しました。4月は、米CPIの上昇率が前月からは減速するも、コア（食料品・エネルギーを除く）CPI上昇率が+5.6%（前月+5.5%）と加速する結果となり、米国債利回りは上昇に転じました。5月には米FRBが政策金利0.25%の利上げを決定し、その後の会見では年内の利下げに否定的な見方が示され、また、米FRB高官らによる、年内に追加利上げが必要になる可能性があるとのタカ派的な見解を示したことなどから、米国債利回りは上昇する推移となりました。

## <為替市場>

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には139円台後半と前期末の128円台前半と比較して円安ドル高となり、ユーロの対円相場は、当期末には150円台前半と前期末の137円台後半と比較して円安ユーロ高となりました。（為替水準の表記は、投資信託協会が公表する

仲値を参考にしています。)

当期間の為替市場は、当期初の6月は、日米間の金融政策の違いによる日米金利差拡大の思惑が継続し、ドルが対円で大幅な上昇となりました。また、ECB（欧州中央銀行）が利上げ方針に転じたことなどをを受けて、ユーロが対円で上昇となり、円安の推移となりました。7月には、ドル円相場は一時139円台まで円安が進行しました。その後、米国債利回りが低下し、米4－6月期GDPが2四半期連続でマイナス成長となるとドルが下落に転じ、8月上旬にかけて円高ドル安の推移となりました。8月中旬からは、米国債利回りが上昇に転じたことなどで再び円安ドル高の流れとなりました。9月には、ドル円相場が一時145円台を突破し、政府・日銀が24年ぶりとなる円買い介入を実施するも効果は限定的にとどまりました。10月には、ドル円相場が150円台を付け、日銀の金融緩和政策の維持などを背景に、日米金利差拡大の思惑が根強いことなどから、円安ドル高の流れが継続しました。11月以降は、米国の金融政策のかじ取りが、今後は緩やかになるとの観測などで米国債利回りが低下し、日米金利差縮小の思惑などから、ドル円相場は140円台を割り込んで137円台へと、円高ドル安の流れに反転しました。また、12月に日銀が予想外にYCCの許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%への拡大を決定すると、ドル円相場は一時130円台まで急速な円高ドル安の推移となりました。ドル円相場は、1月に127円台まで円高が進行しましたが、2月に米国債利回りが上昇すると、ドル高円安に転じ、3月には一時137円台となりました。その後、欧米での金融システム不安などを背景にリスクオフの円買いが優勢となる場面もあり、一時130円台まで円高の推移となりましたが、4月27日から28日にかけて開催された植田総裁初となる日銀政策決定会合において、長短金利操作などの主な金融政策の維持を決定し、早期に金融緩和政策が修正される可能性が後退したとの市場評価を受けて、円安の推移となりました。5月には、米金融政策において年内の利下げ観測が後退すると、ドル円相場は一時140円台を付け、円安が進行する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と変わらずの指定投資信託証券を投資対象として運用を行いました。

### ●運用状況

#### ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、絶対収益型ファンドがプラス寄与となり、債券型ファンドがマイナス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となりましたが、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

#### ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益型ファンド、及び、株式型ファンドと、投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンドがマイナス寄与となり、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

#### ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

### ○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

### ●iシェアーズ・世界国債（除く米国）ETF

- ・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。結果、およその主要先進国の中央銀行が金融引き締め政策を継続し利回りが上昇（債券価格は下落）したことで、前期末比-9.5%（分配金再投資ベース）の下落率となりました。

### ●iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF

- ・当ファンドは、ブルームバーグ米国変動利付債5年未満指数（残存期間が1か月から5年の米ドル建て投資適格変動利付債券で構成されるインデックス）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。結果、米国の中堅地銀の相次ぐ経営破綻などが重荷となり一時下落に転じましたが、米金融当局による経営不安に陥った金融機関への救済措置が迅速に進められたことなどで反発し、前期

末比+4.4%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

#### ● i シェアーズ・MSCIワールドUSITETF

- ・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、米国のS&P500指数が+1.2%の上昇となるなど、構成比率の高い米国株の上昇に伴い、前期末比+1.4%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

#### ● MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み指数）が+14.5%、日経平均株価が+13.2%の上昇と堅調な市況環境となり、前期末比+11.9%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

#### ● シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、国内株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がマイナスに寄与し、前期末比-1.1%の下落率となりました。

#### ● MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+2.52%の上昇率となりました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準・市場動向等を勘案して、分配を見送りと致しました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期		
	2022年6月1日～2023年5月31日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	244	5,069	14,784

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## ★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

## ★お知らせ

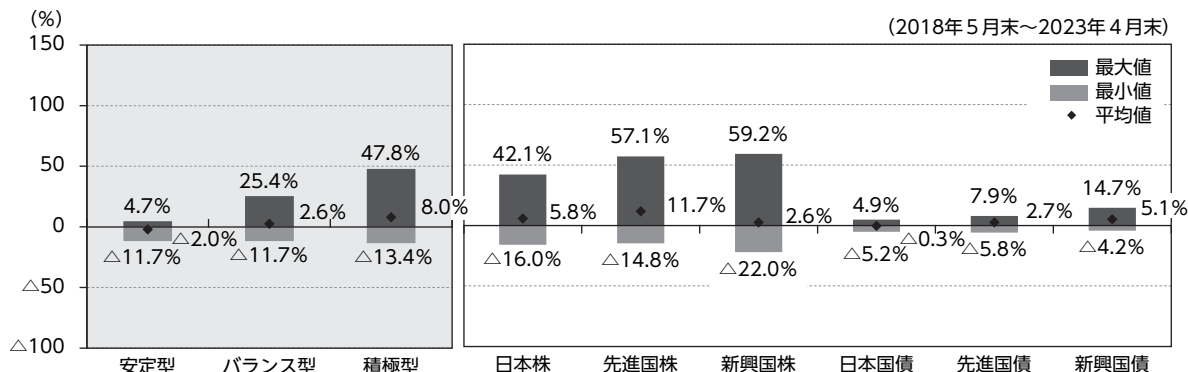
該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

	安定型	バランス型	積極型	
商品分類	追加型投信／内外／資産複合		追加型投信／内外／株式	
信託期間	2001年6月1日から無期限			
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。</li> <li>指定投資信託証券への投資配分は原則として下記の通りとします。</li> </ul>			
	・債券型ファンド：50%±10%	・債券型ファンド：30%±10%		
		・株式型ファンド：50%±10%	・株式型ファンド：90%±5%	
	・絶対収益 追求型ファンド：50%±10%	・絶対収益 追求型ファンド：20%±10%	・絶対収益 追求型ファンド：10%±5%	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第22期決算時）			
	債券型	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	シカゴ・オプション取引所（米国）上場投資信託	
		iシェアーズ・コア米国総合債券市場ETF	NYSEアーカ取引所（米国）上場投資信託	
		iシェアーズ世界国債（除く米国）ETF	ナスダック証券取引所（米国）上場投資信託	
		iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	ナスダック証券取引所（米国）上場投資信託	
	株式型	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF 米ドル(Dist)	ロンドン証券取引所（英国）上場投資信託	
		iシェアーズMSCIエマージング・マーケットETF	NYSEアーカ取引所（米国）上場投資信託	
		TOPIX連動型上場投信	東京証券取引所（日本）上場投資信託	
	絶対収益 追求型	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託	
		シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託	
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）		ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託		
※複数の取引所等に上場している投資信託については、その内の主な取引所等を掲載しています。				

組入投資 信託証券の 運用方法	債券型	iシェアーズ・フローティングレート・ ボ ン ド E T F	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数に 連動する投資成果を目指します。
		i シェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF	バークレイズ米国総合インデックスと同等水準の投資成果を目 指します。
		i シェアーズ 世界国債 ( 除 く 米 国 ) E T F	S&P シティグループ・インターナショナル・トレジャリー・ボ ンド・インデックス ( 除 く 米 国 ) と同等水準の投資成果を目指 します。
		iシェアーズ J.P.モルガン・ 米ドル建てエマージング・ マ ー ケ ッ ト 債 券 E T F	J.P.モルガン・エマージング・マーケット債券指数の価格およ び利回りに連動する投資成果を目指します。
	株式型	iシェアーズMSCIワールド UCITS ETF 米ドル(Dist)	・ MSCIワールドインデックスに連動する投資成果を目指します。
		i シェアーズ M S C I エマージング・マーケットETF	・ MSCI TRエマージング・マーケット・インデックスのパフォー マンスに連動する投資成果を目指します。
		TOPIX連動型上場投信	・ TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株 式のみ投資し、TOPIXに連動する投資成果を目指します。
	絶対収益 追求型	MASAMITSU日本株戦略 ファンド(適格機関投資家私募)	・ MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、実質的に わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定も含まれます。) に投資を行います。 ・ マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要 投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測 を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業へ の投資を行います。
		シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)	・ 主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株 価指数先物取引を活用した運用を行います。
		MASAMITSU日経225 ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	・ MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じ て、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします) へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取 引を活用した運用を行います。 ・ マザーファンドはわが国の株式(主として日経225種採用銘 柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等 の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図 りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。</li> <li>・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。</li> <li>・ 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</li> <li>・ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>		

# ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注4) 各資産クラスの指数

## 日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

## 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ○安定型

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

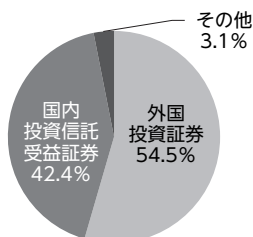
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2023年5月31日
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	21.9%
MASAMITSU日経225ニュートラル（適格機関投資家私募）	20.5%
iシェアーズ世界国債（除く米国）ETF	24.1%
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	30.4%
その他	3.1%
組入銘柄数	4ファンド

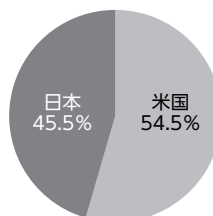
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

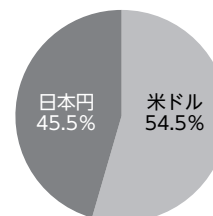
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## ☆純資産等

項目	当期末
	2023年5月31日
純資産総額	36,337,582円
受益権総口数	63,533,515口
1万口当たり基準価額	5,719円

（注）当期間中における追加設定元本額は3,513,449円、同解約元本額は3,362,098円です。

## ○バランス型

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

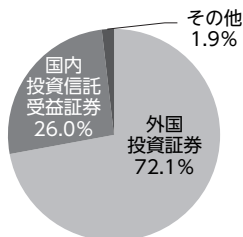
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2023年5月31日
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	4.3%
MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	4.5%
MASAMITSU日経225ニュートラル（適格機関投資家私募）	17.2%
iシェアーズMSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル（Dist）	47.8%
iシェアーズ世界国債（除く米国）ETF	11.4%
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	12.9%
その他	1.9%
組入銘柄数	6ファンド

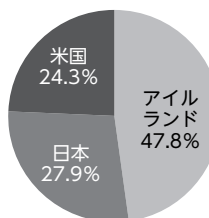
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

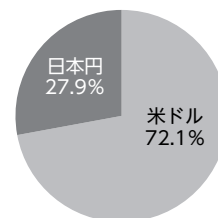
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ☆純資産等

項目	当期末
	2023年5月31日
純資産総額	120,636,415円
受益権総口数	94,899,381口
1万口当たり基準価額	12,712円

（注）当期間中における追加設定元本額は2,328,105円、同解約元本額は4,398,954円です。

## ○積極型

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

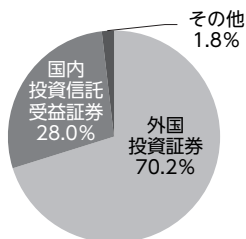
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2023年5月31日
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	0.4%
MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	20.8%
MASAMITSU日経225ニュートラル（適格機関投資家私募）	6.8%
iシェアーズMSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル（Dist）	70.2%
その他	1.8%
組入銘柄数	4ファンド

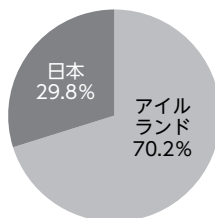
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

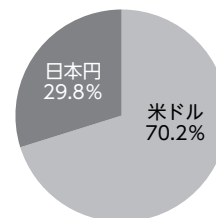
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ☆純資産等

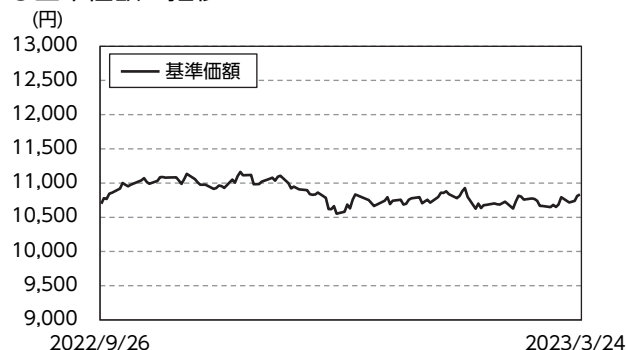
項目	当期末
	2023年5月31日
純資産総額	541,786,539円
受益権総口数	270,104,697口
1万口当たり基準価額	20,058円

（注）当期間中における追加設定元本額は7,567,258円、同解約元本額は10,018,506円です。

## ☆組入ファンドの概要

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）（2022年9月27日～2023年3月24日）

### ○基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年3月24日)

項目	当期	
	金額	
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (33) (1) (3)	
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	25 (21) (4)	
その他費用 (その他)	1 (1)	
合計	63	

期中の平均基準価額は、10,895円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

### ○組入上位10銘柄

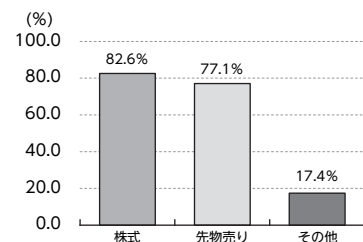
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	東洋合成工業	化学	日本円	日本	4.0%
2	ゴールドウイン	繊維製品	日本円	日本	2.5%
3	電通国際情報サービス	情報・通信業	日本円	日本	2.2%
4	ワンキャリア	情報・通信業	日本円	日本	2.0%
5	トランザクション	その他製品	日本円	日本	1.8%
6	ペットゴー	小売業	日本円	日本	1.8%
7	旭有機材	化学	日本円	日本	1.7%
8	マネーフォワード	情報・通信業	日本円	日本	1.6%
9	チェンジ	情報・通信業	日本円	日本	1.5%
10	浜松ホトニクス	電気機器	日本円	日本	1.5%
組入銘柄数			98銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

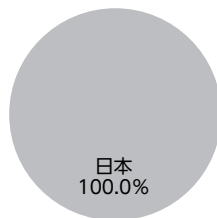
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

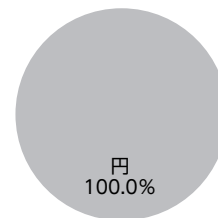
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

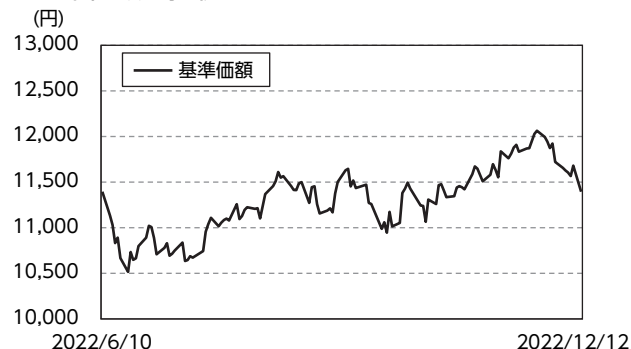


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

# MASAMITSU日本株戦略ファンド (適格機関投資家私募) (2022年6月11日～2022年12月12日)

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (50) (1) (3)
売買委託手数料 (株式) (先物オプション)	66 (66) (0)
その他の費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	121

期中の平均基準価額は、11,316円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

## ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種/種別等	国(地域)	比率
1	M&A総合研究所	サービス業	日本	1.6%
2	ワンキャリア	情報・通信業	日本	1.4%
3	いすゞ自動車	輸送用機器	日本	1.4%
4	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	日本	1.3%
5	浜松ホトニクス	電気機器	日本	1.2%
6	SREホールディングス	不動産業	日本	1.2%
7	ビジョナル	情報・通信業	日本	1.1%
8	日本電信電話	情報・通信業	日本	1.1%
9	スズキ	輸送用機器	日本	1.0%
10	HOYA	精密機器	日本	1.0%
組入銘柄数			246銘柄	

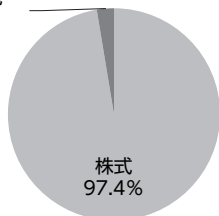
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

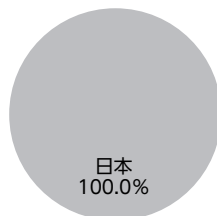
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ○資産別配分

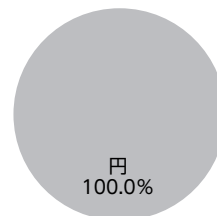
その他  
2.6%



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」の決算日2022年10月25日現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。



# MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2022年10月18日～2023年4月17日）

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

（2022年10月18日～2023年4月17日）

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (28) (1) (2)
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	45 (42) (3)
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	77

期中の平均基準価額は、11,153円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

## ○組入上位10銘柄

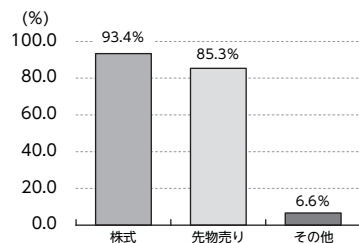
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	9.9%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	3.7%
3	キーエンス	電気機器	日本	3.2%
4	東京エレクトロン	電気機器	日本	3.2%
5	日本電信電話	情報・通信業	日本	1.6%
6	ソニーグループ	電気機器	日本	1.3%
7	味の素	食料品	日本	1.2%
8	日本製鉄	鉄鋼	日本	1.2%
9	第一三共	医薬品	日本	1.2%
10	ファナック	電気機器	日本	1.2%
組入銘柄数			82銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

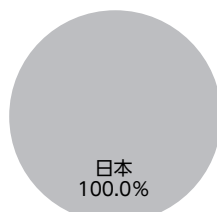
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

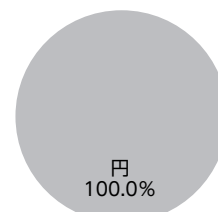
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の決算日2023年4月17日現在のものです、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

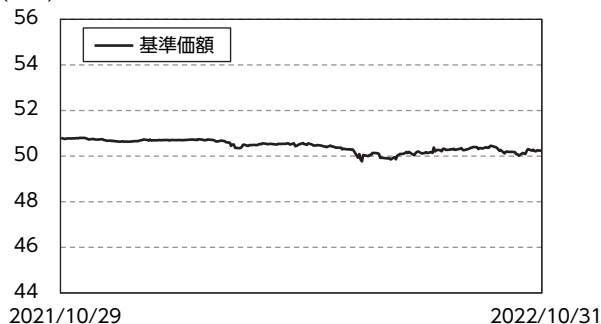
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

## i シェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (2021年11月1日～2022年10月31日)

※ブラックロック・ジャパン株式会社資料を基に、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成しています。

### ○基準価額の推移

(USD)



### ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月1日～2022年10月31日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ゴールドマン・サックス・グループ 02/23/23	1.02%
2	米州開発銀行 02/10/26	0.89%
3	国際復興開発銀行 01/13/23	0.85%
4	HSBCホールディングス 05/18/24	0.81%
5	国際復興開発銀行 08/19/27	0.79%
6	モルガン・スタンレー 05/08/24	0.77%
7	ノルウェー地方金融公社 06/17/26	0.75%
8	国際復興開発銀行 08/06/24	0.73%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ 07/26/23	0.73%
10	ゴールドマン・サックス・グループ 11/29/23	0.72%
組入銘柄数		389銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

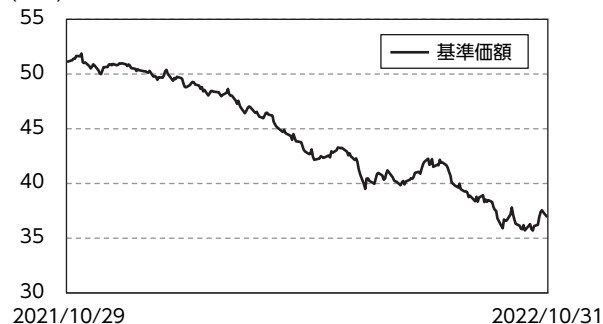
(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

## i シェアーズ 世界国債 (除く米国) ETF (2021年11月1日～2022年10月31日)

※ブラックロック・ジャパン株式会社資料を基に、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成しています。

### ○基準価額の推移

(USD)



### ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月1日～2022年10月31日)

項目	比率
エクスパンスレシオ	0.35%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

### ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	デンマーク国債 4 ½ 11/15/39	0.90%
2	ノルウェー国債 1 ¾ 03/13/25	0.71%
3	スウェーデン国債 1 11/12/26 #1059	0.60%
4	アイルランド国債 5.4 03/13/25	0.54%
5	ニュージーランド国債 2 ¾ 04/15/25	0.47%
6	フィンランド国債 4 07/04/25	0.45%
7	イスラエル国債(固定) 0 ½ 04/30/25	0.43%
8	アイルランド国債 1 05/15/26	0.40%
9	フランス国債 0 03/25/24	0.39%
10	スウェーデン国債 1 ½ 11/13/23 #1057	0.39%
組入銘柄数		762銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

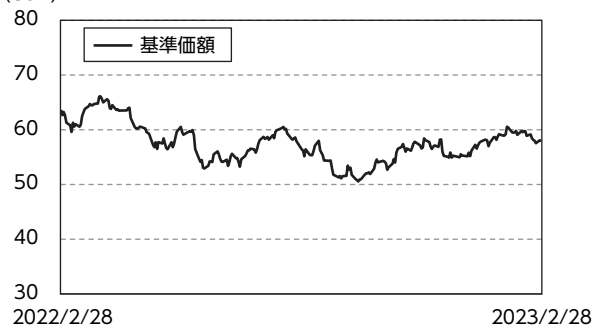
(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

# i シェアーズMSCIワールドUCITS ETF 米ドル (Dist) (2022年3月1日~2023年2月28日)

※ブラックロック・ジャパン株式会社資料を基に、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成しています。

## ○基準価額の推移

(USD)



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日~2023年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

## ○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	APPLE INC	4.50%
2	MICROSOFT CORP	3.39%
3	AMAZON.COM INC	1.66%
4	NVIDIA CORP	1.10%
5	TESLA INC	1.06%
6	ALPHABET INC-CL A	1.04%
7	ALPHABET INC-CL C	0.96%
8	EXXON MOBIL CORP	0.88%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	0.85%
10	JPMORGAN CHASE & CO	0.81%
組入銘柄数		1,509銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。